

## 「公共サービスの後退」が一挙に

日本共産党議員団が行った決算委員会での発言より



### 財政

平成 30 年をめどに収支均衡をするとされています。

平成 27 年度は基金が不足しているとして、旧松山浄水場跡地を特別会計から一般会計に移すことで約 20 億円の市債（借金）を発行し、その一部を基金として繰り入れる手法で財政を維持しています。

普通でない手法をとらざるを得ない状況になっています。



### 子育て

市立幼稚園 5 園、市立保育所 6 園を廃止し、一体化などで 4 つの認定こども園をつくる計画が出され、28 年度に 1 園実施。

幼稚園における 3 歳児保育、給食、延長保育実施の声が大きいのに無視し、加茂保育所で 3 歳児保育を行って、定員いっぱいの子童が集まったという実績があるのに、保護者の願いにこたえない川西の子育て施策。

駅近で、耐震強度も大丈夫な保育所をつぶし、わざわざ遠くへ建設する計画。ここでも保護者の願いに逆行。

### 公共施設の再配置

いち早く打ち出された消防本部・南消防署の移転はとん挫したまま。文化会館と福祉施設の併設施設建設は 100 億円かけ、中央北地区に P F I 事業で実施を決定。

大型ごみの有料化が進められる一方、その業務を担う「美化環境部」を旧北部焼却場へ移転させることを決定。さらに今日その業務を縮小させる検討を始めようとしています。

毎日のごみ出しは市民全体の関心ごと、市の直営ゆえのサービスが細かく実施されているものを縮小させるあり方には同意できません。



### 福祉政策

交通費を補助する「お出かけ促進事業」を縮小・廃止することが検討されたのも 27 年度でした。

3 万人を超える市民に喜ばれ、社会参加を促進する事業です。（裏面へ続く）

川西市議会基本条例に対するパブリックコメントを 12 月 6 日まで募集中です。

11 月 25 日より、12 月定例議会が始まります。



くらしの

「由さん」の 便り

2016 年 11 月 367 号

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

## 教育

小中学校の耐震化が28年度で完了し、空調設備の新設、改修がこれからおこなわれます。家で学習ができない児童への支援、障がい児への教師等加配など、要求し、高い評価をしてきた分野が多々ある教育行政でした。

ところが児童が減少するとして、小学校の統合が打ち出され、強引に進めようとしたのですが、教育委員会の児童数推計が実態と合っていないことが判明、実施を見送ることになりました。

教育を財政面でしか見ようとしないうり方に批判が噴出しています。

中学校完全給食は、モデル校での実施に補正予算をつけながら、いまだに始める気配はありません。市民・議会に対する許せない裏切りです。



## 病院



医師が減り、評判も落ち込んだ時期もありましたが、その医師の確保も以前の数まで回復、看護師も確保するという努力が実っています。

一時的な資金ショートを避けるために市からも補助金が出されました。それらと合わせ約40億円の累積債務があります。

一方国は「赤字の公立病院をつぶす」方向で二度目の改革プランをつくることを指示してきました。

現在「改革プラン作成」に民間識者の意見を聞いていますが、累積債務を強調し、独立行政法人化など検討する内容になっています。

公立病院は困った方の最後の医療を受け持つ大切な役割があり、それを無視し、財政だけで判断するあり方は受け入れることができません。

## 日米関係はどうなる

# TPP推進とトランプ新アメリカ大統領

## 日米同盟とアメリカ軍基地問題、貿易と経済など

世界に衝撃が走り一挙に1,000円も株安になったかと思えば翌日には1,000円を超える株高になるといった、アメリカ大統領にドナルド・トランプさんが当選したことによる混乱が世界を駆け巡りました。

特に日本においては、アメリカの主導のもとで推し進めてきたTPP批准推進と、沖縄を中心におこなっている米軍基地再編強化策が、トランプさんの登場、これまでの発言で大きく変わろうとしています。

TPP批准で恩恵を受けるのは各国の「庶民」ではありません。アメリカの多国籍企業を中心に、財力をもって世界の富をさらに手に入れようとする多国籍企業、大資産家が最大の恩恵を受けるのです。

日本の国会では、TPPからの離脱をトランプさんが当選後はっきり言明した直後、衆議院において強行採決をするという、「世界の情勢を無視した暴挙」を自民党・公明党・維新の会が行ったのです。

推進に積極的であったオーストラリアもベトナムも議論を延期しているのに。

アメリカ追従で突っ走ってきている安倍政権であればこそ、独自の判断をすることができないため、TPPも、米軍基地強化も、アジアでの平和的貿易交渉も、「これまでを延長する」判断しか選択肢がない状況です。日本国民の安全と安定をこの政権に任すことができないという判断を私たちもしていく必要性が生まれています。

